

## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社ダイオーズ

上場取引所 東証第二部、JASDAQ

コード番号 4653

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daiohs.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大久保 真 一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 萩原 守 TEL(03)3438-5511

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日 配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 19年3月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	307	(△10.8)	73	(△20.6)	77	(△74.9)
17年9月中間期	344	( 1.6)	92	(△10.4)	136	(△5.6)
18年3月期	631	(△2.5)	120	(△37.1)	180	(△11.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	57	(△27.8)	8	57
17年9月中間期	79	(△16.1)	12	99
18年3月期	105	( 37.1)	16	71

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 6,700,501株 17年9月中間期 6,121,835株 18年3月期 6,293,603株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	5,099	4,868	95.5	726 59
17年9月中間期	4,543	4,350	95.8	710 09
18年3月期	5,058	4,978	98.4	743 17

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 6,700,778株 17年9月中間期 6,126,478株 18年3月期 6,699,478株

②期末自己株式数 18年9月中間期 9,493株 17年9月中間期 9,493株 18年3月期 9,493株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	581	61	36

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円43銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	25.00	—	25.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—	20.00

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の7ページ③を参照してください。

3. 個別中間財務諸表等  
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	360,456		734,323		886,224	
2. その他	201,464		305,021		1,000,707	
流動資産合計	561,920	12.4	1,039,345	20.4	1,886,931	37.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	231,250		215,862		223,178	
(2) 土地	522,989		522,989		522,989	
(3) その他	9,857		11,738		9,760	
有形固定資産合計	764,097	16.8	750,590	14.7	755,928	15.0
2. 無形固定資産	14,542	0.3	17,161	0.3	12,074	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	968,236		1,006,667		974,105	
(2) 関係会社長期貸付金	2,176,783		2,220,827		1,363,268	
(3) その他	57,549		64,624		66,481	
投資その他の資産合計	3,202,569	70.5	3,292,120	64.6	2,403,855	47.5
固定資産合計	3,981,209	87.6	4,059,872	79.6	3,171,858	62.7
資産合計	4,543,129	100.0	5,099,217	100.0	5,058,789	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	100,000		100,000		—	
2. 未払法人税等	35,475		20,806		13,687	
3. 賞与引当金	14,295		19,192		18,926	
4. その他	33,826		78,400		34,466	
流動負債合計	183,597	4.0	218,399	4.3	67,079	1.3
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	9,161		12,104		12,800	
固定負債合計	9,161	0.2	12,104	0.2	12,800	0.3
負債合計	192,758	4.2	230,504	4.5	79,880	1.6
(資本の部)						
I 資本金	747,915	16.5	—	—	1,047,011	20.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	816,898		—	—	1,115,364	
資本剰余金合計	816,898	18.0	—	—	1,115,364	22.0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	101,879		—	—	101,879	
2. 任意積立金	2,540,000		—	—	2,540,000	
3. 中間(当期)未処分利益	138,185		—	—	163,857	
利益剰余金合計	2,780,064	61.2	—	—	2,805,736	55.5
VI その他有価証券評価差額金	13,354	0.3	—	—	18,658	0.4
V 自己株式	△ 7,861	△ 0.2	—	—	△ 7,861	△ 0.2
資本合計	4,350,371	95.8	—	—	4,978,909	98.4
負債・資本合計	4,543,129	100.0	—	—	5,058,789	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,047,448	20.5		
2. 資本剰余金						
資本準備金			1,115,799			
資本剰余金合計			1,115,799	21.9		
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			101,879			
(2) その他利益剰余金			2,593,803			
別途積立金			2,520,000			
繰越利益剰余金			73,803			
利益剰余金合計			2,695,683	52.9		
4. 自己株式			△ 7,861	△ 0.1		
株主資本合計			4,851,069	95.2		
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			17,643			
評価・換算差額等合計			17,643	0.3		
純資産合計			4,868,713	95.5		
負債・純資産合計			5,099,217	100.0		

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %
I 営業収益	344,295	100.0	307,100	100.0	631,109	100.0
II 営業費用	251,807	73.1	233,685	76.1	510,865	80.9
営業利益	92,487	26.9	73,414	23.9	120,244	19.1
III 営業外収益 ※1	44,432	12.9	3,982	1.3	76,025	12.0
IV 営業外費用 ※2	316	0.1	223	0.1	15,420	2.4
経常利益	136,603	39.7	77,173	25.1	180,849	28.7
V 特別利益	—	—	—	—	84	0.0
VI 特別損失 ※4	17,425	5.1	17	0.0	17,425	2.8
税引前中間(当期)純利益	119,178	34.6	77,155	25.1	163,507	25.9
法人税、住民税及び事業税	35,578	10.3	20,752	6.7	54,712	8.6
法人税等調整額	4,076	1.2	△1,030	△0.3	3,600	0.6
中間(当期)純利益	79,523	23.1	57,433	18.7	105,195	16.7
前期繰越利益	58,661		—		58,661	
中間(当期)未処分利益	138,185		—		163,857	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
前会計年度末残高	1,047,011	1,115,364	1,115,364	101,879	2,540,000	163,857	2,805,736	△ 7,861	4,960,251	
当中間会計期間変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 167,486	△ 167,486	—	△ 167,486	
新株発行	436	435	435	—	—	—	—	—	872	
当期純利益	—	—	—	—	—	57,433	57,433	—	57,433	
別途積立金の増減	—	—	—	—	△ 20,000	20,000	—	—	—	
その他有価証券の売却による増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当中間会計期間変動額合計	436	435	435	0	△ 20,000	△ 90,053	△ 110,053	0	△ 109,181	
当中間会計期間末残高	1,047,448	1,115,799	1,115,799	101,879	2,520,000	73,803	2,695,683	△ 7,861	4,851,069	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前会計年度末残高	18,658	18,658	4,978,909
当中間会計期間変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 167,486
新株発行	—	—	872
当期純利益	—	—	57,433
別途積立金の増減	—	—	—
その他有価証券の売却による増減	—	—	—
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△ 1,014	△ 1,014	△ 1,014
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の期変動額（純額）	0	0	0
当中間会計期間変動額合計	△ 1,014	△ 1,014	△ 110,196
当中間会計期間末残高	17,643	17,643	4,868,713

#### 4. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」

（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部に相当する金額は4,868,713千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

## 5. 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 488,419 千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 507,523 千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 498,726 千円
2. 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 株式会社ダイオーズサービス 159,860 千円 株式会社ダイオーズ広島 7,722 千円 合 計 167,582 千円	2. 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 Daiohs U. S. A., Inc 742,770 千円 株式会社ダイオーズサービス 150,000 千円 株式会社ダイオーズ広島 15,870 千円 合 計 908,640 千円	2. 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 株式会社ダイオーズ広島 7,296 千円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額の総額 600,000 千円 借入実行残高 100,000 千円 差 引 額 500,000 千円	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額の総額 600,000 千円 借入実行残高 100,000 千円 差 引 額 500,000 千円	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額の総額 600,000 千円 借入実行残高 — 千円 差 引 額 600,000 千円
4. 消費税等の取扱い  仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い  同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
※1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 246 千円 為 替 差 益 43,848 千円	※1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 196 千円 為 替 差 益 3,366 千円	※1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 708 千円 為 替 差 益 74,914 千円
※2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 316 千円	※2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 170 千円	※2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 618 千円 新 株 発 行 費 用 14,801 千円
3. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 10,003 千円 無 形 固 定 資 産 2,673 千円	3. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 9,132 千円 無 形 固 定 資 産 2,884 千円	3. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 20,310 千円 無 形 固 定 資 産 5,141 千円
※4. 特別損失の主要項目 役 員 退 職 慰 労 金 17,239 千円	※4. _____	※4. 特別損失の主要項目 役 員 退 職 慰 労 金 17,239 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式数	9,493	—	—	9,493

(リース取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	710円09銭	1株当たり純資産額	726円59銭	1株当たり純資産額	743円17銭
1株当たり中間純利益	12円99銭	1株当たり中間純利益	8円57銭	1株当たり当期純利益	16円71銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12円98銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	8円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	79,523千円	57,433千円	105,195千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益	79,523千円	57,433千円	105,195千円
普通株式の期中平均株式数	6,121千株	6,700千株	6,293千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳			
新株予約権	4千株	8千株	6千株
普通株式増加数	4千株	8千株	6千株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。